

様式第 1 - 1 号

滋賀県立草津 S O H O ビジネスオフィス特定施設使用資格承認申請書

年 月 日

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長 宛

申請者

住所 〒

氏名

印

(法人にあっては、その名称および代表者の氏名)

連絡先 (電話)

(Fax)

(E-Mail)

滋賀県立草津 S O H O ビジネスオフィス特定施設の使用資格の承認を受けたいので滋賀県立草津 S O H O ビジネスオフィス管理規則第 5 条の規定により申請します。

[添付書類]

- (1) 施設使用計画書
- (2) 事業計画書
- (3) 企業等概要書
- (4) 法人にあっては登記簿謄本、個人にあっては開業届出書の写し
- (5) 個人にあっては住民票記載事項証明書または外国人登録済証明書
- (6) 直近 3 期の財務状況を明らかにした書類
- (7) 県税に未納がないことを証する納税証明書
- (8) その他

*住民票記載事項証明書は、マイナンバー (個人番号) の記載がないものをお願いします。

事業計画書

事業計画名	
-------	--

当事業は、公序良俗に反せず法令を遵守するものであり、概要は下記のとおりです。

事業の内容	
市場の分析	
セールスポイント	
新規性	
独創性	
将来性	
その他	
事業スケジュール	※別表のとおり
事業体制（組織および人員構成）	

必要な技術的スキルの概要

必要な I T 環境

解決すべき技術的な課題とその解決方法

解決すべき経営面の課題とその解決方法

協同事業者・事業協力者とその役割

財務計画 (平成 年 月 ~ 平成 年 月の1年間)			
必要な資金		資金の調達方法・調達額	
内 訳	金額(万円)	内 訳	金額(万円)
人件費 賃料・光熱水費・通信費		自己資金 (調達方法)	
設備投資 (機器・什器等)			
営業経費		借入金 (借入先・返済方法)	
支払利息			
合 計		合 計	
収支計画 (ビジネスオフィス入居後)			
	1 年 目	2 年 目	3 年 目
①売上高	(万円)	(万円)	(万円)
②売上原価			
③経費合計			
人件費			
賃料			
光熱水・通信費			
設備投資			
営業経費			
支払利息			
その他			
④差引利益 ①-②-③			

将来計画

ビジネスオフィス入居後の事業展望

ビジネスオフィス退出後の計画（事業拠点、市場 等）

将来目標

様式第 1 - 5 号

企業等概要書

事業者（グループ・会社組織の場合は代表者）の略歴		
[自] 年月	[至] 年月	事 項
取得資格・免許等		
取得年月	資格等の名称	所管団体
技術・経営面でのスキル		
分 野	主な実績・経験年数等	

開業・会社設立年月日			
平成 年 月 日			
事業拠点の所在地			
〒			
(自宅 ・ その他)			
電話番号		Fax番号	

ホームページ	http://
--------	---------

会社組織の概要 (※会社組織の場合のみ記入)			
会社名			
業種		資本金	万円
主な出資者と出資割合 (%)		常勤役員 の構成	
従業員数			
設立後の社歴	年 月	事 項	
		会社設立	

現在の主要事業の内容				
直近3期の実績				
	今 期	前 期	前々期	3期合計
受注件数				
売上高 (万円)				
営業利益 (万円)				
主な受注実績				
年月	内容			受注形態
				元請け・下請け
				元請け・下請け
				元請け・下請け
				元請け・下請け
				元請け・下請け
主要な取引先企業等				

SOHO事業者との交流・協力	

経営診断や事業評価

経歴等の特記事項

取得（出願中）
特許・実用新案等

法令等に基づく
認定歴

各種受賞歴

新聞・雑誌等への
登載歴

その他

様式第 1-4 号

別表事業スケジュール

事業項目	初年度	2 年度	3 年度

別表 事業スケジュール<記入例>

事業項目	初年度	2年度	3年度
〇〇〇〇事業	△ △ △ △ 準備 △ △ △ △	△ △ △ △ の実施	△ △ △ △
〇〇〇〇事業	△ △ 市場調査	× × × × 準備	
〇〇〇〇事業		× × × × × 開発	× × × × 市場展開

誓 約 書

(あて先)

滋賀県知事

私は、滋賀県が滋賀県暴力団排除条例の趣旨にのっとり、県の事務または事業から暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を排除していることを承知したうえで、下記の事項について誓約します。

なお、滋賀県が必要と認める場合は、本誓約書を滋賀県警察本部に提供することに同意します。

記

- 1 私または自社もしくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
 - (5) 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 上記(1)から(5)までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

- 2 1の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。

平成 年 月 日

〔法人、団体にあつては事務所所在地〕

住 所 _____

〔法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名〕

(ふりがな)

氏 名 _____ 印

〔代表者の生年月日・性別〕

生 年 月 日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日 性別 (男・女)